

中部経済新聞に、鈴木化学の取り組みが取り上げられました (^_^)

中部経済新聞

2023年(令和5年)7月14日 金曜日

鈴木化学工業所

自動車用樹脂部品メーカーの鈴木化学工業所（本社愛知県幸田町、小幡和史社長）は、脱炭素に向けた取り組みを進めている。2030年までに二酸化炭素（CO₂）排出量を19年比で27%削減することを目指し、このほど社内で「カーボンニュートラル（CN）委員会」を設立。カーボンニュートラルにまつわる課題を委員会を通じて全社で共有し、社員一丸となって取り組んでいる。（三河・小山楓）

道を創る



脱炭素社会へ

CO₂排出量、30年に27%減

社内の取り組みを検討する「カーボンニュートラル委員会」



社員一丸で取り組み加速

小型HVアリアを導入した



CN推進へ委員会設立

昨年4月、脱炭素への取り組みを本格化するのに先駆け、小幡社長を含む5人のメンバーで組織する「カーボンニュートラル委員会」を設立。月1回の定例会議で、社内の課題や取り組みの進捗（しんちやく）などを報告する。取り組みをはじめたきっかけとして、「取引先でも脱炭素の動きが活発化し、取り組むことが当たり前になってきている。これまでも小さな活

置した。昨年4月、脱炭素への取り組みは続けてきたが、将来に向けた本格的に取り組む必要があると感じた（小幡社長）という。具体的な取り組みでまず注目の1つが、製造設備の電力使用量についてだ。樹脂原料を溶かし、金型に射出して部品を成形する過程では、機械を高温に保つ必要がある。その際のエネルギー消費を抑えるため、保温用のカバーを設置した。これまでも小さな活

工場で使用する製品のほりなどを空気で吹き飛ばすエアガンは、約30台を省エネルギータイプのノズルに変更したほか、コンプレッサのエア漏れを調査し、本社工場で32カ所、幸田工場で97カ所、改善を行った。

社内で行った検証で、ネットの有無で室温が3度以上変わることを立証し、省エネルギー対策だけでなく、現場で働く従業員の健康を守るためにも活用している。同社では現在、本社工場の屋根に100㎡の発電能力の太陽光パネルを設置しており、年内にはさらに70㎡の発電能力のパネルを増設する。

そのほか、環境負荷軽減のため、昨年8月には社用車としてトヨタ自動車の小型ハイブリッド車（HV）「アリア」2台を導入した。今後も委員会メンバーを筆頭に、社内での脱炭素の取り組みを進めていく。

小幡社長は「小さなことから大きなことまで、社内でのアイデアを出し合いながら、脱炭素に向けた取り組みを加速し、地域に貢献したい」と話している。